

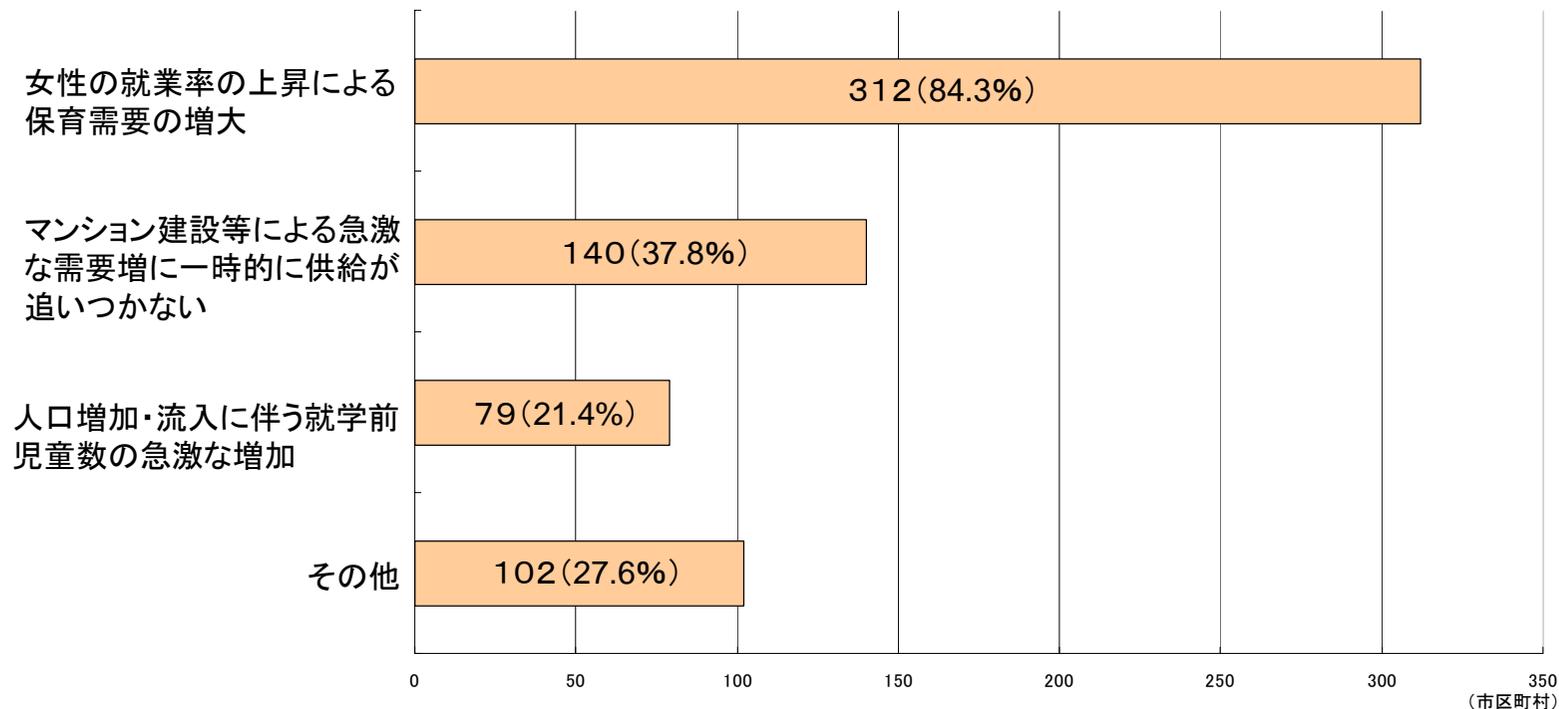
待機児童解消対策に関する自治体アンケート調査結果 (平成20年10月)

(調査の概要)

待機児童数が5年ぶりに増加に転じたこと等を踏まえ、待機児童の解消に向けた自治体の取組状況を把握するため、平成20年4月1日現在で待機児童がいる市区町村(370市区町村)に対して、調査を実施。

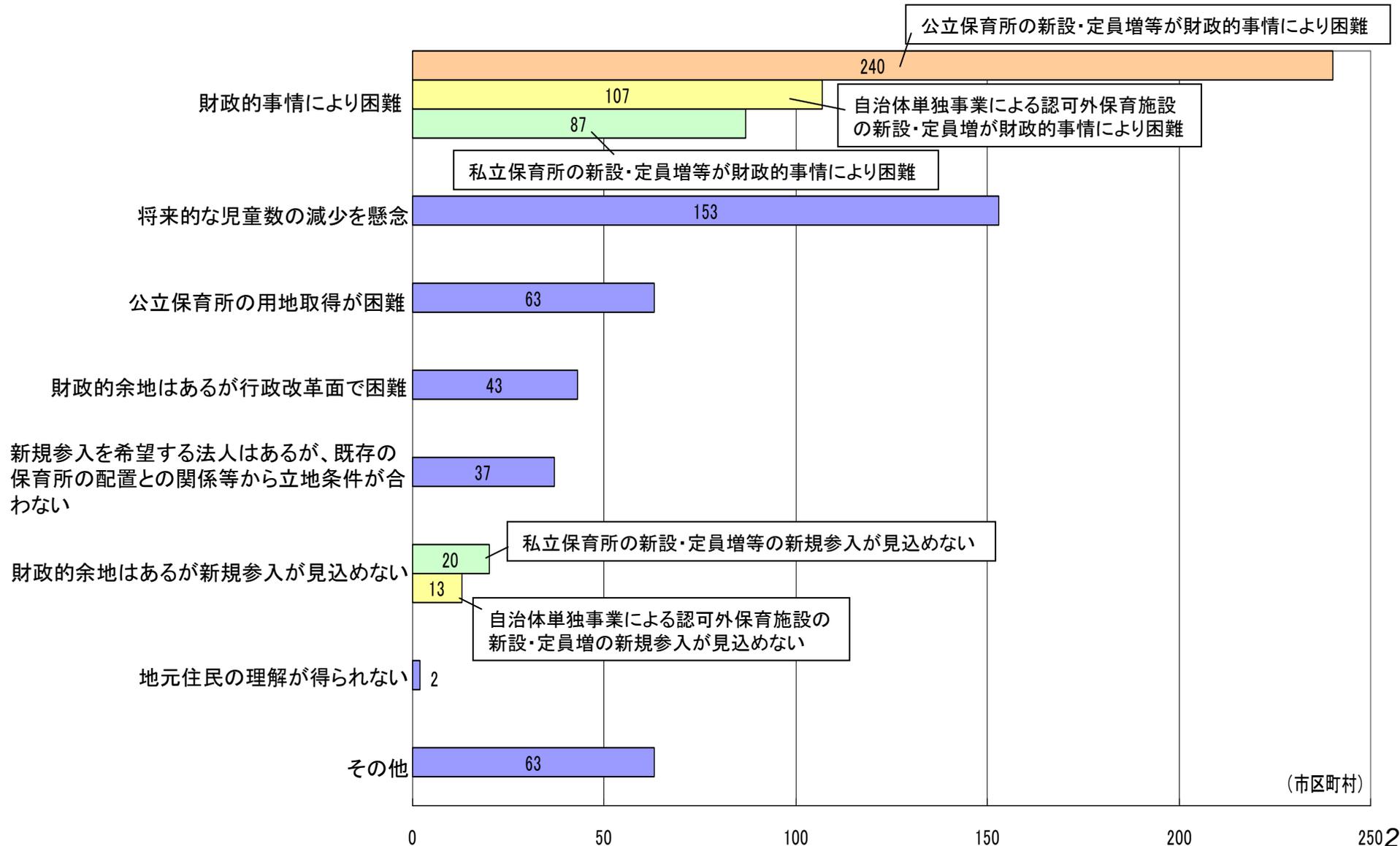
1 待機児童が解消されない要因(複数回答)

- 「女性の就業率の上昇による保育需要の増大」が8割以上を占める。
- その他の主なものとしては、「ひとり親の増大」、「核家族化の進行」、「大型店舗の建設に伴う雇用創出」などがある。



2 保育所の新設・定員増を図ることができない理由（複数回答）

- 市区町村負担が大きい公立保育所や自治体単独事業による認可外保育施設を中心に、「財政的事情により困難」とする自治体が多い。
- 「将来的な児童数の減少を懸念すると思い切った新設・定員増等を図ることができない」ケースも多い。
- その他の主なものとしては、財政的事情及び行政改革面の両面で困難とするものが多い。



3 待機児童解消に向けて実施した取組（複数回答）

○ 保育所の新設や、施設整備を伴う定員増を実施している自治体が多い。

